

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの・・・移動平均法（原価法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
主として、定率法により償却しております。
- (3) 退職給与引当金の会計基準
従業員の退職給与に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (4) 役員慰労記念品料引当金の計上基準
役員の慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	196,829,110			196,829,110
建物及び附属設備	20,933,833		771,050	20,162,783
構築物	262,824		14,428	248,396
有価証券	787,500			787,500
小 計	218,813,267	-	785,478	218,027,789
その他の固定資産				
建物及び附属設備	158,080,638		6,731,892	151,348,746
構築物	627,005		69,595	557,410
車両及び運搬具	16,144			16,144
什器備品	2,369,371		61,899	2,307,472
図書館図書	67,025,413			67,025,413
図書館ビデオテープ	1			1
出資金	506,741			506,741
電話加入権	762,400			762,400
保証金	56,754,777		47,670,861	9,083,916
投資有価証券	71,055,466	112,500		71,167,966
小 計	357,197,956	112,500	54,534,247	302,776,209
特 定 資 産				
退職給与引当預金	38,748,425	2,731,759		41,480,184
役員慰労記念品料引当預金	10,810,804		1,450,000	9,360,804
減価償却引当預金	244,796,223	1,322,860		246,119,083
会館入居保証引当預金	21,900,000		400,000	21,500,000
財政調整資金積立預金	194,357,501	35,807,205		230,164,706
別途積立預金	1,311,500	500,000		1,811,500
支部対策積立預金	20,000,000			20,000,000
小 計	531,924,453	40,361,824	1,850,000	570,436,277
合 計	1,107,935,676	40,474,324	57,169,725	1,091,240,275

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	668,688,748	517,340,002	151,348,746
構築物	10,125,342	9,567,932	557,410
車両及び運搬具	2,599,737	2,583,593	16,144
什器備品	19,291,538	16,984,066	2,307,472
合 計	700,705,365	546,475,593	154,229,772